

経営比較分析表（平成29年度決算）

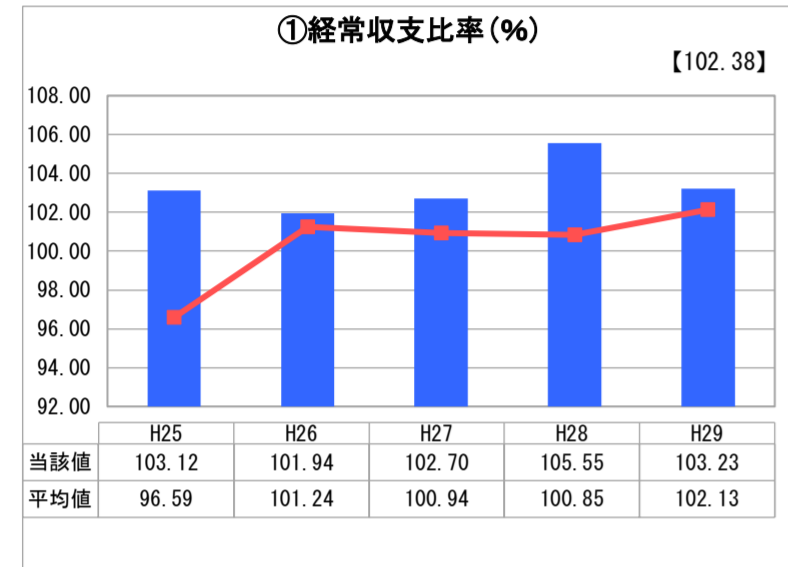
埼玉県 皆野・長瀬下水道組合

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.97	61.51	94.88	2,268

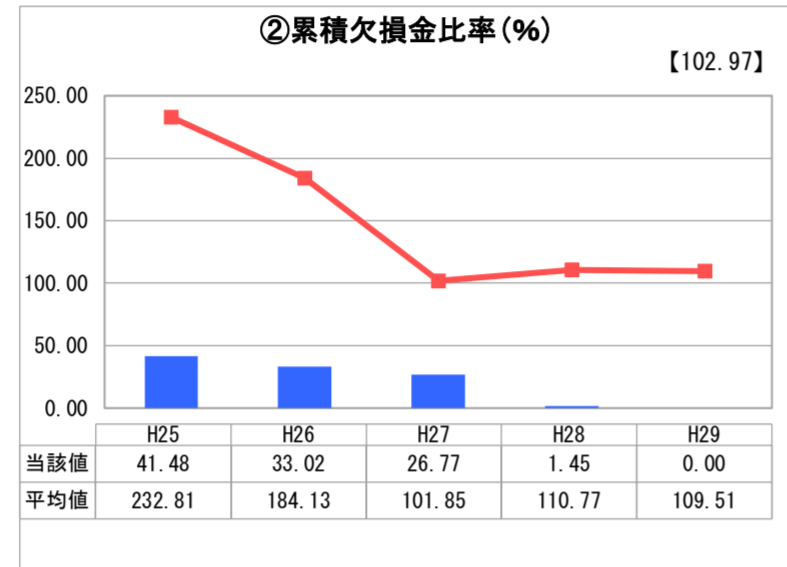
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,494	4.26	2,463.38

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

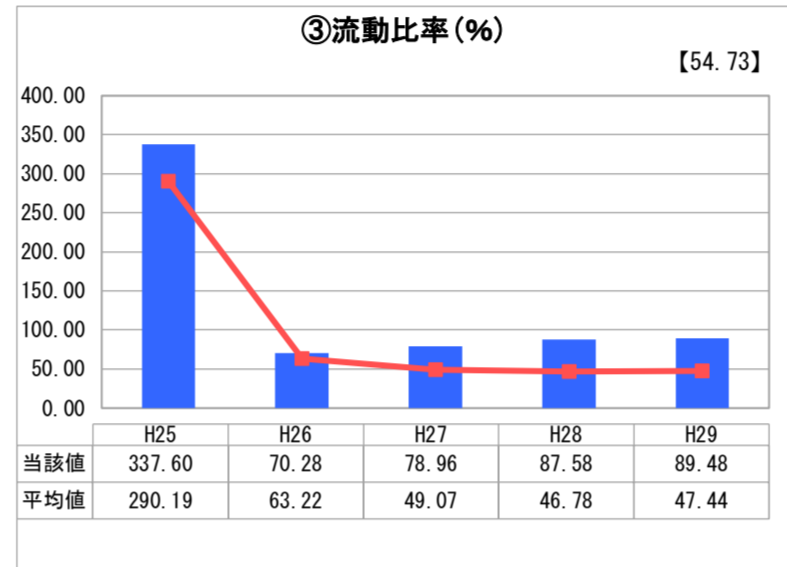
1. 経営の健全性・効率性



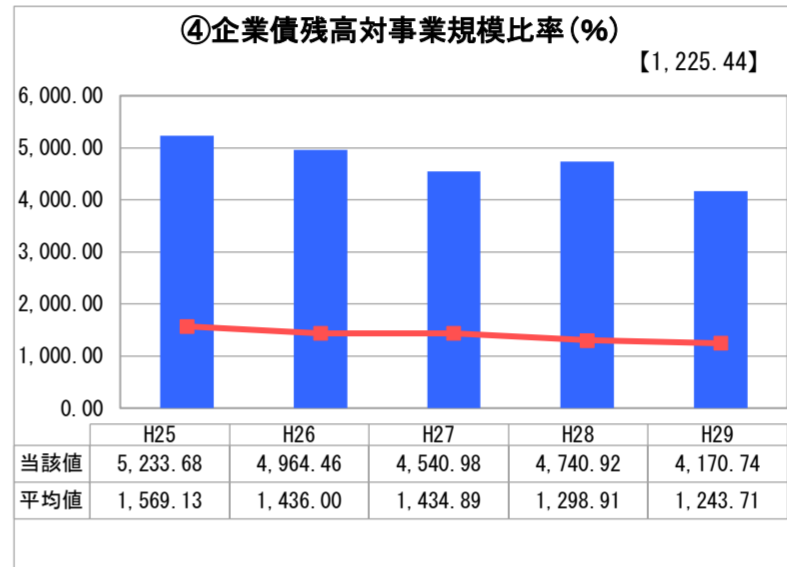
「経常損益」



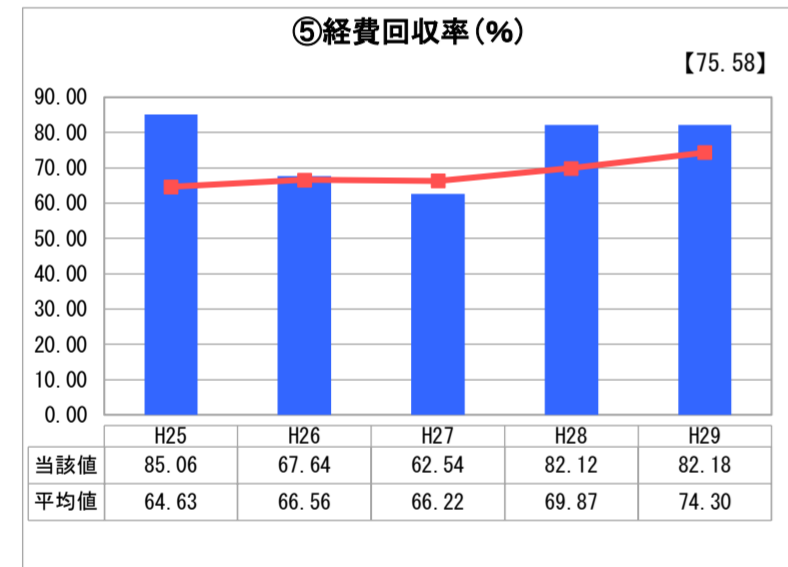
「累積欠損」



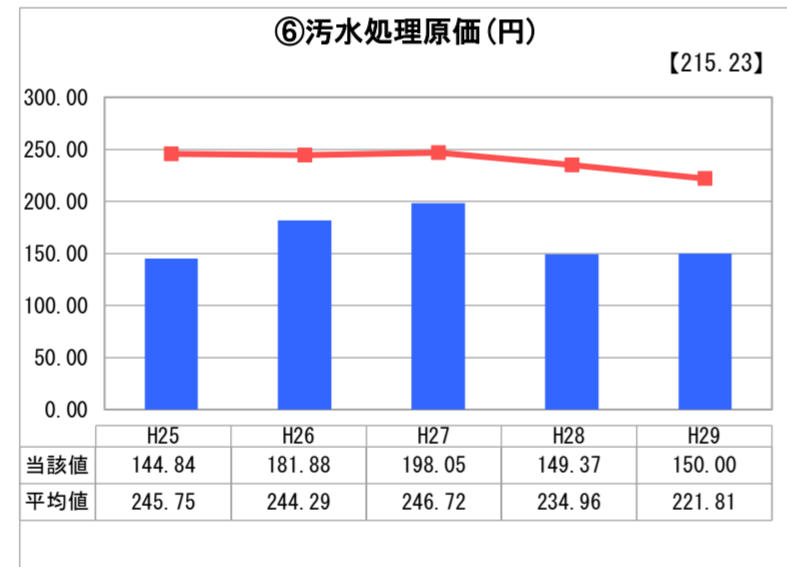
「支払能力」



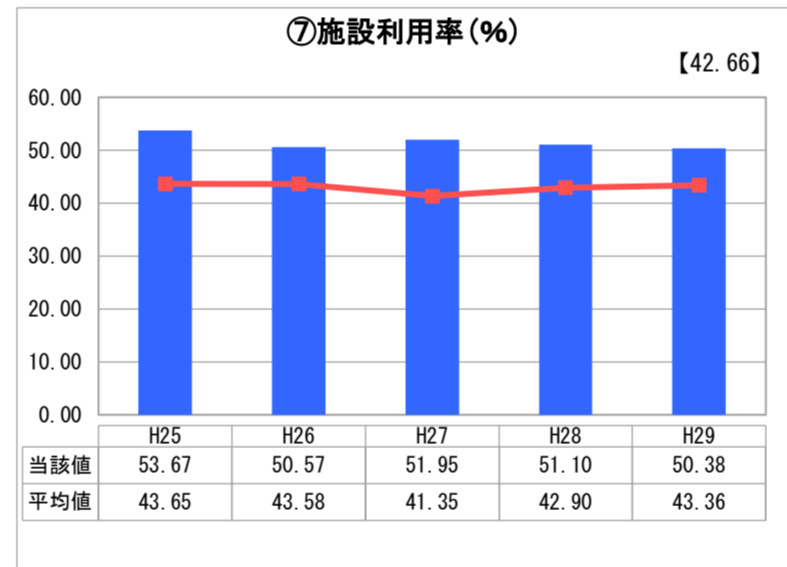
「債務残高」



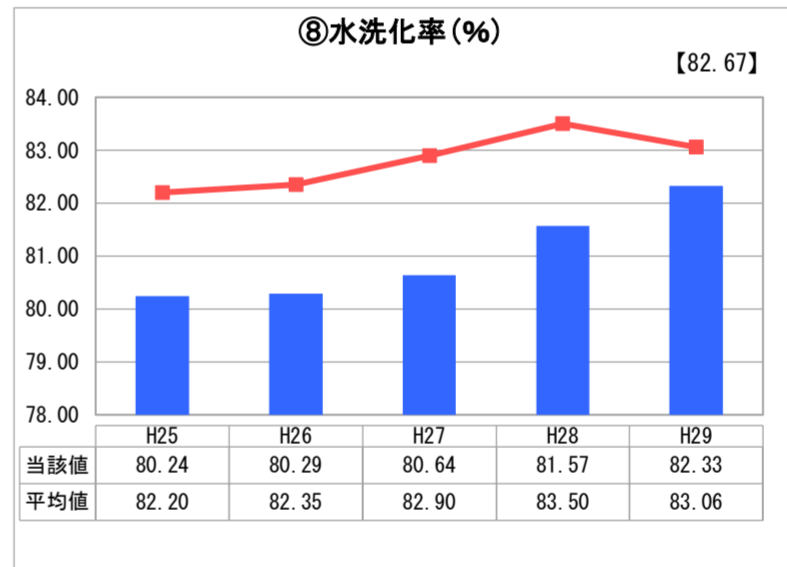
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

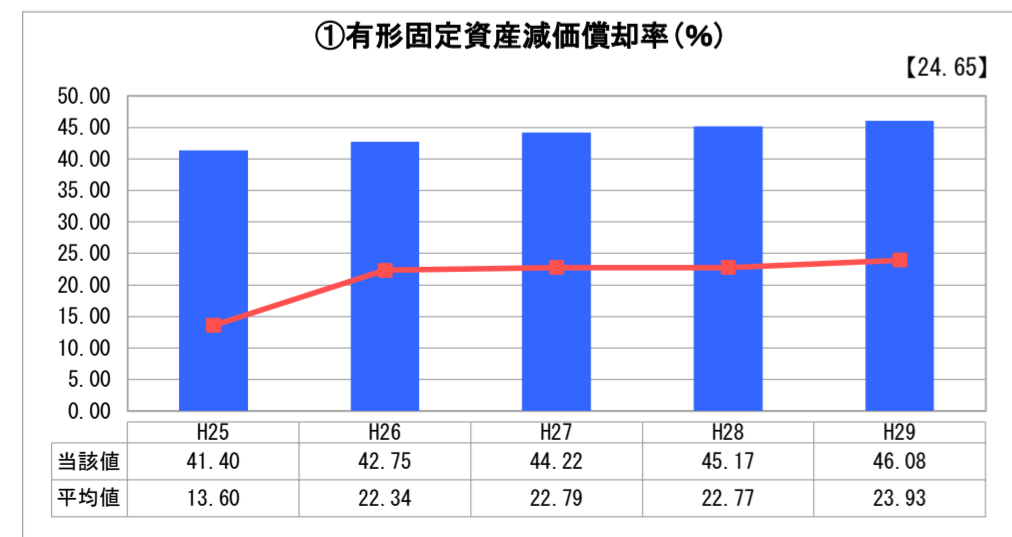


「施設の効率性」

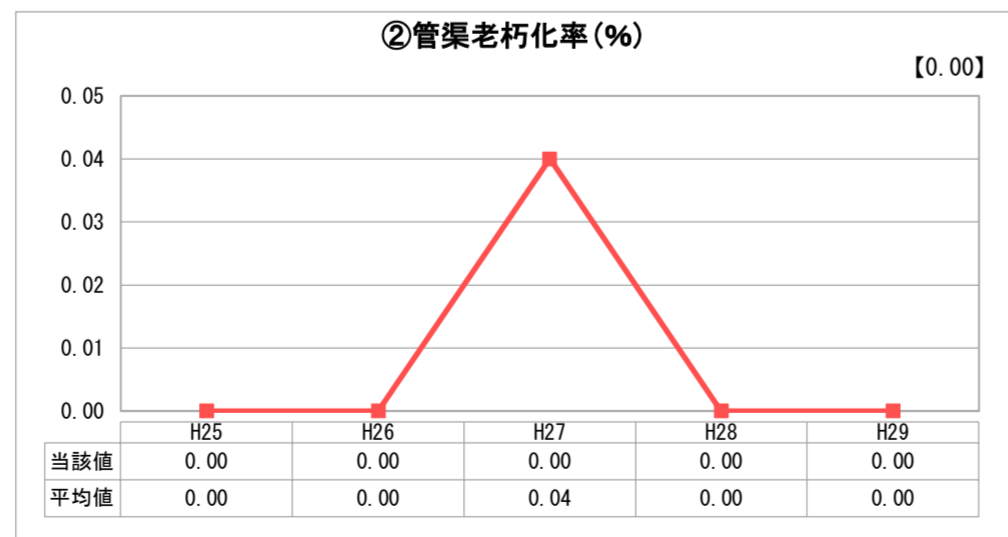


「使用料対象の捕捉」

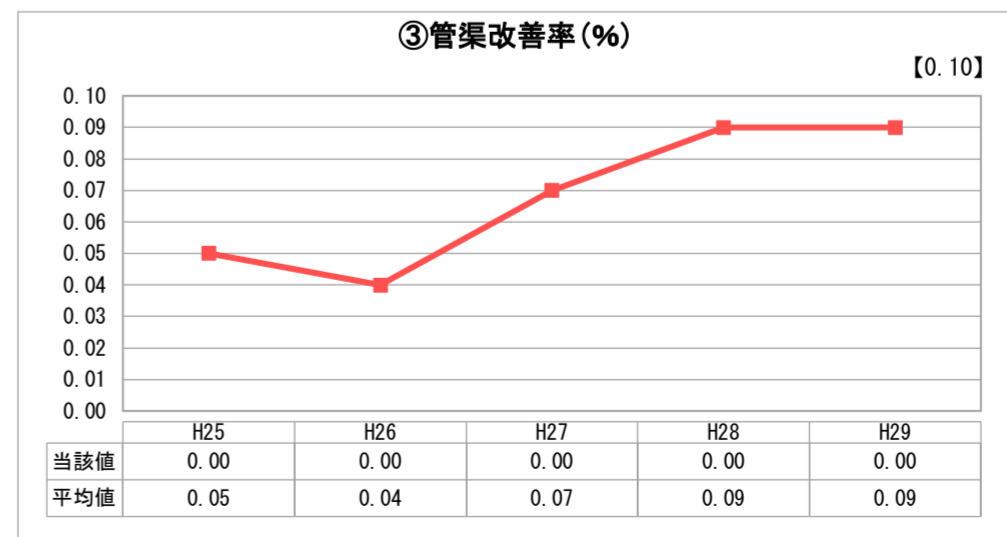
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率はほぼ横ばいであり、平成25年度以降は100%を超えたまま推移しており類似団体平均値をわずかながら上回っています。
 累積欠損金は年々減少傾向にあり平成29年度末では0%に到達しました。経営改善が進んでいる現れでもあり、この数値が上昇する事が無いように注視していく必要があります。
 流動比率では、公営企業の見直しに伴い平成26年度には70.28%と大幅に減少しているがその後もほぼ同じ割合のまま続いている。これは1年間に支払う負債を賄いきれていないのが現状であるが、収入の多くを企業債や他会計繰入金に頼っているため、一概に支払い能力が無いとは言いきれない。
 企業債残高対事業規模比率においては、類似団体平均値や料金収入に対し、企業債の残高が大幅に高い事が分かる。そのため、料金水準及び投資規模が適切か検討する必要があると思われます。
 また、平成28年度は機械設備の更新があり工事費が前年度よりも増えていたためそれに伴い起債発行額も増えたので、若干増加したが平成29年度は例年並みなので若干の減少が達成できた。
 経費回収率や施設利用率などは類似団体と比べてそれほど違いがない事が読み取れます。
 水洗化率も年々横ばいで推移しており、施設の利用率が変化がなく、これからの人口減少を鑑みた施設の更新を実施する必要があります。

2. 老朽化の状況について

類似団体と比べると、有形固定資産減価償却比率については倍近い数値です。これにより償却資産の減価償却が進んでいることがわかります。しかし、管渠老朽化率を見ると管渠面では償却年数を超えての使用はしていないため、処理場を含めた施設での減価償却が進んでいることがわかります。
 処理場施設に関しては電気設備等の更新時期が迫っており、アセットマネジメント計画・経営戦略にそって計画的な更新をしていく必要があります。

全体総括

当組合では、平成9年度より供用開始され、平成24年度に公営企業法の適用をして今に至っています。
 老朽化について、供用開始から老朽管が発生していないため、更新等は実施していません。施設では、平成25年度より長瀬浄化センター長寿命化計画に基づき耐震化を進めております。
 経営については、累積欠損金在今年度になって初めて0になりましたので引き続き悪化する事の無いように注視していかなくてはなりません。
 また、経常収支並びに流動比率が低いことから、職員による接続への訪問等を実施し、さらなる水洗化率の向上及び経費回収率を向上させ、職員一丸となって最小限の経費で最大の効果を得られるような経営をしなければならぬと考えます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。